

| | |
|--|-----|
| 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 幼保一体化ワーキングチーム(第6回) | 参考5 |
| 平成23年1月24日 | |

第1回～第5回幼保一体化ワーキングチーム における各委員からの主な意見(未定稿)

平成23年1月24日

第6回 幼保一体化ワーキングチーム参考資料

本資料は、会議の場における委員からのご発言をまとめたものです。
各委員からのご意見については、発言者への確認が未了のものであり、未定稿です。
「各委員提出資料」として提出された意見についても、本資料とあわせてとりまとめの際の参考とさせていただきます。

目 次

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 幼保一体化の目的について | P 1 |
| 2. こども園（仮称）の基本的位置づけについて | P 1 1 |
| 3. こども園（仮称）の具体的制度設計について | P 3 6 |
| 4. 幼保一体給付について | P 4 2 |
| 5. その他 | P 4 7 |

※ 各意見の最後における（１）～（５）は、それぞれ、

第１回（平成２２年１０月１４日開催）、第２回（平成２２年１１月１日開催）、

第３回（平成２２年１１月１６日開催）、第４回（平成２２年１２月２日開催）、

第５回（平成２２年１２月２０日開催）における意見を表している。

また、第５回における意見は、冒頭の○を●としている。

第1回～第5回幼保一体化ワーキングチームにおける各委員からの主な意見

1. 幼保一体化の目的について

(各委員からの主な意見)

| | |
|---|--|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>①世界に誇る質の高い幼児教育・保育を希望する全ての子に</p> <p>○ 「全ての子ども」とは言っても、障害をもった子どもが除かれているのではない。児童デイサービスや通園施設に通っている数万人の障害を持った子どもたちを除外してはならない。すべての子どもあるいはすべての親子に保障していくことが本当に可能なかどうか、現実的なかどうか考えなくてはならない。障害を持った子どもの入所について、本当にすべてのこども園（仮称）が対応していくのか、という議論が必要。(2)【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 全ての子どもへの良質な成育環境を保障していくうえで、これまで培ってきた幼稚園の実践及び保育所の実践を含めて、幼保一体化を検討していくことは大変有効。(1)【清原委員（全国市長会）】</p> <p>○ 幼稚園・保育所がそれぞれ長い歴史を重ね取り組んできた中で、幼児教育・保育のどちらかがどちらかを含み込んでしまうということではなく、それぞれの経過、実績を尊重しながら、何よりもまず「子どもたち本位」に、これまでの経過をよりよく現時点での課題に適用できる形とするよう建設的に作り上げていくかが重要。(2)【清原委員（全国市長会）】</p> <p>○ 都市部の待機児童とともに、地方での児童人口の減少は大きな問題であり、子どもが小学校に入る前に集団で成長する機会を確保するという観点から、地域の実情に見合った運営が可能となるように制度設計をしていくべき。(1)【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>○ 子どもの健やかな発達を考えれば、多様な子どもが集まって過ごす環境づくりが大事。(2)【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>○ 障害児の保育ニーズは高く、人的対応等の多額の負担がかかる。すべての子どもたちという定義に合わせるなら</p> |
|---|--|

| | |
|---|---|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>ば、子どもたちの障害の実態を把握しながら制度設計の中で組み立てをしていく必要がある。(2)【渡邊委員(全国町村会)】</p> <p>○ 少子化対策が改善でき、労働政策にも効果がある施設になる可能性があるということで、すべての子どもの最善の利益を求めることができる施設がこども園(仮称)である。幼稚園・保育所の機能を生かしつつ、先進諸国の事例を参考にし、求められている施設の在り方を明確に描き出すことが不可欠。また、子どもの権利条約という一番大事なものを明確にした施設運営が必要ではないか。(1)【古渡委員(全国認定こども園協会)】</p> <p>○ 何よりも子どもを主体として制度を構築し、全ての子どもを対象に質の確保された保育が保障されるべき。(1)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> <p>○ 子どもの立場に立った検討が必要。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】</p> <p>○ 全ての子どもに質の高い就学前教育・保育を提供し、少なくとも人生のスタート地点での格差や孤立は防がなくてはならない。基準の底上げ、保育人材の確保と育成ができる人件費の確保が必要であり、子どものセーフティネットとしての保育所の機能を失わせないようにしなくては、この目的は達成できない。(1)【野村委員(保育園を考える親の会、普光院委員の代理)】</p> <p>○ こども園(仮称)の目指すところは、0歳から18歳までの教育と養護の両方を充実していく、その最初の出発点であるということに、こども園(仮称)、幼保一体化の目的があると思う。幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることと、乳幼児期の養護も充実する必要があるという、両方の側面の充実がこども園(仮称)において図られるという理念が重要。(1)【秋田委員(東京大学)】</p> <p>○ 「世界に誇る幼児教育」には賛成だが、量だけではなく、質に格差がない体制を作っていく必要がある。(2)【秋田委員(東京大学)】</p> <p>○ すべての子どもたちに質の高い幼児教育と保育を保障することが人づくりの基本として必要。(1)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】</p> |
|---|---|

| | |
|---|--|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <ul style="list-style-type: none"> ○ 質の高い幼児期の教育、保育の確実な提供を確保し、その質の維持・向上を中心に据えること、また、保護者の多様な子育ての仕方や生き方を支援し、親としての育ちを支えるという視点を重視して、施設で行う意義や役割を様々な面からきめ細かく丁寧に検討する必要がある。(1)【大橋委員(全国国公立幼稚園長会)】 ○ 保護者の状況によらず、すべての子どもに提供できるようにするため、機能として一つの仕組みの中に組み込み、事業者によってウエイト付けするとよいのではないか。(2)【山縣委員(大阪市立大学)】 ○ 現在の子ども達がどういう問題を抱えているかを明確にする必要がある。待機児童や虐待といった問題をどうするか。現時点の状況をみたとき、必ずしもすべての子どもに対応した制度になってはいないのではないかと考えてほしい。差別なく公正な制度を期待すべき。乳幼児期の養護と教育を保障する質・環境について、現在よりレベルの高いナショナルミニマムを謳う内容であるべきと考える。制度に矛盾があるから待機児童問題がある。(2)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】 ○ 「世界に誇る」の中身を具体的に表現した方が良い。例えば保育所においては、児童虐待対策、貧困対策など、福祉的な機能を内包しているということで国際的な舞台の場でも評価の声を聞く。幼児教育、保育双方の世界に誇るべき実績の高さを表現してほしい。(2)【中島委員(日本労働組合総連合会)】 ○ 「世界に誇る」という言葉を重く受け止める。質を求めていくというところに力を入れなければと実感した。(2)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】 ○ 現在、障害を持った子どもたちがなかなか幼稚園や保育所に入れないでいるので、「希望する全ての子ども」として、障害を持った子どもたちがこども園(仮称)の中で生活ができるようにしていかなければならない。(3)【柏女委員(淑徳大学)】 ○ 「幼児教育・保育」という文言で語られている整理を何とかしていただけないか。子どもの発達を保障していくことが幼保一体化の目的の一つであるという意味では、ここはすべての子どもたちを対象にした質の確保された「保育」とすべき。もしこの「保育」という言葉で統一ができないのであれば、「養護と教育」をすべての子どもたちに、という言葉に言い換えるべき。(3)【佐藤委員(全国保育協議会)】 |
|---|--|

| | |
|---|---|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>また、既に過疎地において幼稚園は機能していないので、過疎地でも幼児教育が展開されるような仕組みとすべき。 (2)【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>○ 幼保一体化を希望する保護者の声はあまりないという委員の意見があったが、それは都市部の状況であり、過疎地ではむしろ一体にしてほしいという声を聞く。(2)【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>○ 幼稚園が設置されている地域だけの幼児教育の議論にとどめてはならない。幼児教育が過疎地からどんどん撤退していく状況をしっかり考慮すべき。(2)【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>③男女がともにあらゆる場面で活躍出来る社会を目指し、女性の就労率向上や多様なニーズに対応する保育の量的拡大を図るために</p> <p>○ どんな形でもいいので、安心して子育てができる環境づくりを実現してほしい。働き方が多様化しているのに、保育のサービスメニューが少な過ぎる。希望する人が子どもを持つことが当たり前で、仕事を続けることも当たり前の社会を一刻も早く実現してほしい。(1)【木幡委員（フジテレビジョン）】</p> <p>○ 利用者の視点からは、入れること、親子のニーズにあったものにすること、待機児童は喫緊の課題であり、スピーディーにできるところからやっていくこと、の3点が大事。(2)【木幡委員（フジテレビジョン）】</p> <p>○ 各国に比べて日本は女性の就労率が低いし、待機児童が首都圏においては大きく、保育園に入れなくて仕事ができないという方がたくさんいるので、そこに対して一つ目的をもっていくことが重要。(2)【佐久間委員（ベネッセスタイルケア）】</p> <p>○ 質の向上を伴った保育の量的拡大ということがどうしても必要なことなのではないか。(3)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>④その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理念・目的を明確に発信して、おおかたの国民から理解を得られることが必要。幼保一体化を目的ではなく手段ととらえ、段階的であっても具体的に分かりやすいものとしなければならない。その上で、制度の質的な向上を目指すべき。(2)【清原委員(全国市長会)】 ○ 認定こども園制度の評価・検証が必要。認定こども園に何か問題があったのか、課題としてはどういうものがあるか、基本的な整理をする必要がある。(2)【渡邊委員(全国町村会)】 ○ 幼保一体化とは、幼稚園と保育所を一緒にするわけではなく、両者の持つ機能を合わせてきたのが現場。その機能はいろいろあり、多様性が必要。(2)【古渡委員(全国認定こども園協会)】 ○ 子どもの生活・学習・発達への投資を未来への投資とだけ見るのではなく、今、その子がその子であることが大切という視点を持つことが必要。幼児教育あるいは児童福祉という側面からのみではなく、保育という一つの言葉を用いて語っていくべき。子どもの生活と教育は切り離してはならない。この点に関し、委員で共通理解を持たなくてはならない。(2)【佐藤委員(全国保育協議会)】 ○ 日本の将来を見据えた教育の在り方を検討する必要がある。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】 ○ 低年齢児から放課後児童対策まで、とぎれのない支援が必要。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】 ○ 幼保一体化の検討を進めるに当たっては、保育所や幼稚園等の関係団体や保育者など国民的な理解を得ることを前提に願う。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】 ○ 保護者からこども園(仮称)に賛成という声が聞こえてこない。縦割り、二重行政という言葉があるが、保護者の側からみれば、性格の異なる2つのサービスが提供されてきて、その中から選択して利用してきたというだけで、問題ではない。そんな中で敢えて幼保一体化を目指すのであれば、現行の幼稚園・保育所の質を下回らないようにすることが必要。(2)【普光院委員(保育を考える親の会)】 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>なく、子どもにとって双方の良いところをきちんと評価して、環境整備をしていくということが大事。(2)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ 個々の施設で個性が出てきてもいい。一方で、施設で好き勝手にやらせるのではなく、市町村の実施責任の下、質をしっかりと確保する必要がある。(2)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ 「すべての子ども」という以上は、障害児など様々な子どもをどう受け入れていくかということも考えなくてはならない。同時に、新システム全体の中でも受け皿を作っていくということが必要。(2)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ 幼保一体化では、根拠法も一体化できるのであれば一本化して、二重行政にならない仕組みを考えていかなければならないのではないか。(2)【中澤委員（全国知事会、尾崎委員の代理）】</p> <p>○ 幼稚園・保育所の集団保育や子育て支援の利用が保護者の養育放棄につながるという声があることを懸念している。子育てを困難にする要因が多くある中でも懸命に子育てをしている家庭には、更なる支援が必要である。また、子どもを主体として考えると、家庭だけでなく地域の様々な人が子どもの育ちにかかわることも、同じ年頃の子ども達が集団で育ちあうことも大事である、という視点から考えていくことが必要。(2)【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>○ 幼稚園・保育所については、違いがわからないという人もいれば、個人の経験からそれぞれの特徴をとらえている人もいて様々であるため、説明責任を果たして、皆が納得するような形にもっていくことが必要。(1)【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>○ 幼稚園・保育所の歴史をきちんと踏まえて検討するべき。幼稚園と保育所の双方が持っている文化を守っていくことは重要で、それを一つの形に塗り固めていくのが一体化ではなく、おのおのが持っている機能をしっかり生かして質を高めていきながら、それが現状として一つに見えてくることが一体化である。一体化といって一つの形に押し込めると、教育が持っている様々な自由性が失われてしまう可能性がある。(2)【小田委員（国立特別支援教育総合研究所）】</p> <p>○ 子どもたちは基本的に地域で育つ。地域で親同士も支え合い、その人間関係が地域関係の根っこになっていく。地</p> |
|---|---|

| | |
|---|--|
| 1 幼 保 一 体 化 の 目 的 に つ い て | <p>域の力を期待するのであれば、こども園（仮称）制度にもその視点を入れるべき。（3）【普光院委員（保育園を考える親の会）】</p> <p>○ 全ての希望する人が入れるのかということが一番重要。今、働く親が職場復帰しようと思っても保育園に入れない。どんなに世界に誇れる保育であってもそれを受けられないのでは意味がないので、いろいろな選択肢を増やし、とにかくすぐ入れるというのを大きなポイントとしておいていただきたい。（3）【木幡委員（フジテレビジョン）】</p> <p>○ 保育にしても幼児教育にしても、割り込んではならない課題というのが必ずある。また、全ての子ども、すべての必要な親に対して確実にサービスが提供されること、社会的な孤立を回避して子育てをサポートすること、就労している方が就労継続を断念しなくてもいいようにすること、障害児が「こども園（仮称）」等に確実に入れるようにすることなど、セーフティネットとしての機能は、は基本的な目的の中で外れることのないよう、常に振り返っていかなければならない。（3）【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ それぞれの立場はわかるが、市町村で実際に幼稚園、保育所を運営している立場から言うと、幼保一体化のそもそも論をきちんとお互いに理解しながら進めてほしい。幼保一体化は、女性の就労機会の拡大によって待機児童が多くなり、逆に幼稚園は人口減少によって廃業もしくは統廃合という整理をしなければならない現状がある。特に、幼稚園と保育所を共に持っている自治体にとっては、財政的な面も含めて非常に厳しい現状。都市部と地方部の現状を理解した中で、地域で支える、社会で支える国の形という大きな大義名分があると思う。そういう前提に立って、今後議論を進めていただければありがたい。（3）【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>○ 幼保一体化というこの会議全体の大きな目標は十分共有されているし、それを大事にして実現に向かいたい。これは皆様方全員の意見、願いではないかと思う。（3）【無藤座長代理（白梅学園大学）】</p> <p>○ 子ども指針の会議で整理したが、幼児教育・保育という用語を法制的に使うという意味では、学校教育法上の位置づけと児童福祉法上の位置づけを踏襲せざるえないのではない。（4）【無藤座長代理（白梅学園大学）】</p> <p>○ 質の向上のための幼保一体化であるということを前面に押し出せるよう、財源の確保や、これだけのことをやりたいという具体案を示していただきたい。預け先がないという切実な悩みを持っている保護者は多いが、一方で預けられればどこでもいい、質は何でもいいと思っている親はいない。子どもがよい環境で幸せに育つことが親の希望であ</p> |
|---|--|

1 り、それが家庭の安定や社会の安定に直結していくものである。(4)【金山委員(マミーズ・ネット)】

幼 〇 質の問題は大切だが、一方で今、首都圏を中心に待機児童の問題というものは非常に大きい。目的が何だったかとい
保 いうところをしっかりと見据えていきたいし、その待機児童の問題は0、1、2歳というところが非常に大きな問題。
一 教育・保育に携わってきている施設が協力をして、問題を解決していくためにどうすればいいのかという議論をして
体 ければと思う。(4)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】

化 〇 待機児童の解消は国民的課題ではあるが、一方で人口急減地域あるいは過疎地域の対策も射程に入れての一体化な
の 目的のかを是非確認していただきたい。待機児童は大都市圏、政令市等で約8割を占めていると言われており、一方で多
目 くの自治体で人口急減・過疎化が深刻化している。このように二極化する状況に、こども園(仮称)という一つの形
的 態に収斂することで包括的に対応できるのかという議論が今まで余りないと感じている。家庭や地域の状況に応
に じて形態や機能を自由に選択できる多様性、制度の弾力性が考えられてしかるべきではないか。(4)【入谷委員(全
い 日本私立幼稚園連合会)】

て ● 幼保一体化はあくまでも、子どもたちの育ちをよりよく保障するための手段であるので、幼保一体化が目的ではない
ということをしっかり確認していかないと、目的と手段が混同されてしまい、幼保一体化のために突き進んでいく
ということだけでは、話が隘路に入ってしまう可能性がある。(5)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】

2. こども園（仮称）の基本的位置づけについて

（委員からの主な意見）

| | |
|---|---|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>①新システム事業計画（仮称）の策定</p> <p>○ 子育て支援プランなどを各自治体等で作成していくシステムが必要。（1）【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 市町村できちんと事業計画を策定していくということの中で、市としては、これまで薄かった幼稚園との関係をきちんと作っていかねばならない、という状況。逆に都道府県は保育所と関係が乏しかったかもしれない。だから、検討の際は市町村と都道府県を一概に「地方公共団体」とくくるのではなく、それぞれがどのように参画・関与、連携をすることが必要かを考えていくことが大事。（2）【清原委員（全国市長会）】</p> <p>○ 市町村の責務は、施設を利用する権利の付与、利用調整、指導監査にとどまらず、子どもが必要とする質を備えた施設を必要量整備する責務でなければならない。（1）【野村委員（保育園を考える親の会、普光院委員の代理）】</p> <p>○ 市町村に地域のニーズに基づき策定された「新システム事業計画（仮称）」の策定を義務化し、サービス供給量の調整を図ることを責務とするべき。（4）【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>②指定制度の導入</p> <p>○ 公立、私立、更に今後、株式会社やNPO等に担い手を拡大していくとき、「経営の質」ということも問われる。保育のサービス、子ども支援の公益性、公共性を踏まえ、どのように「質」を保ちつつ経営を「維持」していくかということも検討する必要がある。（1）【清原委員（全国市長会）】</p> <p>○ 多様な事業者が参入することによる競争が必要。（1）【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>○ 国の制度としては既に色々なところで規制緩和がなされているが、地方自治体のレベルで参入をさせないとか、</p> |
|---|---|

| | |
|--|---|
| こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>色々なローカルルールを設けることによって競争を阻害している現状がある。改革に当たっては、そういったローカルルールが存在しないような制度改革とする必要がある。(1)【山口委員(日本子ども育成協議会)】</p> <p>2 ○ どんな主体でも参入できるようにすべき。学校法人・社会福祉法人と企業等で差別的な取り扱いするのでは多様な事業主体が喜んで入ってくるような制度にならない。(2)【山口委員(日本子ども育成協議会)】</p> <p>○ 社会福祉法人でも学校法人でも経営が悪くなれば撤退する。社会福祉法人等は安定的な供給が担保されているというのは単なる幻想であると思うし、その他の設置主体であればそれが担保されないということもないと思う。究極的には自治体の監視制度や入退場の規制などを設ければ、差別的な取り扱いをする必要はない。(2)【山口委員(日本子ども育成協議会)】</p> <p>○ 指定制度を導入することで市場化に拍車がかかるのではないかと心配している。市場化に当たっては質の問題、遵守すべき基準までしっかり作る必要がある。また、株式会社でもNPOでも社会福祉法人でも学校法人でも、こども園(仮称)で得た余剰金については、きちんと福祉なり公益・公共事業に使うという仕組みにすべき。これは大事な一つの社会的責任である。(1)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>○ 今回の資料では、量的拡大のためだけに、株式会社やNPOを利用する、と読めた。量的拡大だけでなく、多様なニーズに対して質のよいサービスを提供するという観点からも、株式会社を含めた多様な主体が参入し、創意工夫すること、必要な競争がでることは必要。現状は、認可を受けていても社会福祉法人とは補助金に差があり、運営が厳しい。法人類型に関わらないイコールフットイングをお願いしたい。(2)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】</p> <p>○ 指定制を導入すると、結局、待機児童のある都市部では、ビルにテナントで入る保育施設ばかりがふえるのではないか。そんな施設を非難するわけではないが、幼児期には園庭を備えた施設を、お金をかけて提供するの、子どもに対する大人の責任ではないか。(2)【普光院委員(保育園を考える親の会)】</p> <p>○ 幼保一体給付の対象となる事業を従来より広くする場合においても、最低基準をナショナルミニマムとして上げていく方向で考えていただきたい。認定こども園の地方裁量型は現行ナショナルミニマムの最低基準によって指定をやり直すべき。(3)【普光院委員(保育園を考える親の会)】</p> |
|--|---|

| | |
|------------------|---|
| 2 | <p>○ 同じ基準を満たしたら指定が受けられるのであれば、認可と認可外という2つのもの、届出・認可という仕組みを作る必要はないのではないか。分かれるのであっても、同じ基準を満たしたものは、給付の内容は必ず同じにしていただきたい。給付が違うことによって職員の処遇が違ってきてしまうと、質の問題にもつながっていく。(3)【佐久間委員（ベネッセスタイルケア）】</p> |
| こども園の基本的位置づけについて | <p>○ 認可も指定も給付の対象とするという考え方が出ていることは非常によいのではないか。(3)【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>○ 将来この届出の部分に関して廃止するなどの政策や、この部分だけを取り上げた政策等が出てこないとも限らず、事業者としては安心してこの分野に参入することができない。安定的な経営、安定的な運営をするためには、それが将来にわたって担保される必要がある。株式会社等、NPO法人が除外されるような制度ができたのであれば、事業者として安心して参入することができない。差別的な取扱いをしないという方向で議論を進めていただきたい。(3)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>○ 待機児問題を抱えている自治体でも、3歳～5歳の幼児を見れば九十数%が既に幼稚園・保育園等の施設に入っている中で、多様な事業者の参入というのをどこまで自由にすべきか。現状、3歳以上の子どもについて、棲み分けができていような状態がある。そこに新しい事業者がどんどん新しいメニューを持って参入する場合には、過当競争が生まれ、ある種の混乱が生じるおそれがないわけではない。現存の幼稚園などにおいても、個人立等、経営基盤が強い幼稚園というのはかなりたくさんあるが、そういった事業者・経営者が存続しつつ、更に質を高められるという方向での検討が必要である。(3)【酒井委員（全国市長会、清原委員の代理）】</p> <p>○ 安定的な運営ができる環境というのは必要であり、どんどんいろいろな事業者が入ってきて過当競争が起こるような状況が好ましいとは思わない。一方、のんびりニーズに沿わない運営をしている事業者でも生き残れるという状況は好ましくない。(3)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>○ 株式会社も含めて多様な事業主体が適度な競争をするような環境が必要。質の高い保育の量的な拡大、多様なサービスの提供等は、適度な競争があることで生まれる。(3)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>○ 幼保一体給付による指定制度という枠組みにおいて、福祉のほかの領域と同じ形ですべてを議論していくことが、</p> |

| | |
|---|--|
| 2 | <p>○ こども園（仮称）の基本的な機能と役割は、①地域の子どもたちに必要な保育を提供すること、②利用している子どもと保護者を対象に子育てに関する必要な助言や相談援助、支援を行うこと、③地域の子育て家庭に対する子育て支援を行うことを必須とすべき。そのうえで、学童期の保育、病児・病後児への対応などを加味していくべき。（1）【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て</p> <p>○ 用語の使い方が未整備だ。「幼児教育」と「保育」と「養育」といった言葉を併用していて分かりにくい。3歳以上の給付を「幼児教育・保育給付」、3歳未満を「保育給付」という分け方もおかしいと思う。この分け方が何を意味しているのかも分かりやすく解説して示してほしい。「保育」には教育が内包されており、「保育の質」というのは、子どもの生活の質のことである。（2）【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 日本の現状においては、子どものガードレールとしてのナショナルミニマムは絶対に必要。自治体は、経済効率から「子どもを詰め込む」方向に向かいがちであり、就学前教育保育についての理解が弱いために諸外国に比べて低い現行基準をさらに引き下げようとする者もあり、また地域には当事者、現場、子どもを代弁する立場の者が施策に参画する土壌がないため本当の地域主権にはなっていない。現状を見るべき。（2）【普光院委員（保育園を考える親の会）】</p> <p>○ 子どものセーフティネットとしての保育所の役割は失われないような制度設計とする必要がある。（1）【野村委員（保育園を考える親の会、普光院委員の代理）】</p> <p>○ 単に現状の幼稚園・保育所をくっつけるだけではなく、どのように充実させていくかということが重要。（1）【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ 施設的な側面、保育内容、保育・教育する保育者、この3点において国が基準をしっかりと作って、それを実現する施設をこども園（仮称）として認めていくことが必要であり、そのためのナショナルミニマムが必要。（1）【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ こども施設が、従来の認定こども園のように都道府県の条例で決められたようなものでよいかということは考える必要がある。ナショナルミニマムを明確に立てていくことが必要ではないか。幼稚園の預かりにおける養護、保育所における教育的機能の両方を高めるための制度の議論がなされる必要がある。（2）【秋田委員（東京大学）】</p> |
|---|--|

- ユネスコの調査・レポート等を見ても、自治体レベルで行う幼保一体化はうまくいっておらず、国をあげて議論していくことが極めて重要であるという報告も出ている。(2)【秋田委員(東京大学)】
- 子育て支援が、働く母親の支援という形でとらえられてきているが、一方で、親になっていくことを楽しむ母親たちというのも幼稚園の中にいる。親が親として育つことをこども園(仮称)でも認めていき、その多様な形態の在り方を認める中で、同時に公平性を保つことが重要。(1)【秋田委員(東京大学)】
- 幼児教育は生涯にわたる教育の基点であるため、幼児教育を提供する施設が学校教育体系の中にきちんとした位置づけを持つことが必要。それが子どもの幸せ、最善の利益、教育を受ける権利、学習権、さらには幸福追求権や生存権といったものに連なっていく子どもたちの権利を守ることである。(1)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】
- 幼稚園・保育所の廃止ありきでは現場の混乱は必至。これまで積み重ねてきた多様な営みが国家権力によって破壊され、一つのものに無理やり収斂させられるという懸念がある。また、本当に収斂させるということであれば、それは我が国の憲法秩序に適合するのか。将来的に幼保が収斂されていくべきと思うが、あくまで現場からの積み上げで行われるべきであり、国家権力によって強制されるべきではない。現場の声を大事にしていきたい。(2)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】
- 学校教育として位置づけられている3歳児以上の子どもに対する幼児教育と、保育を必要とする子どもに対する保育を分けて考えていく必要がある。義務教育及びその後の教育の基礎を培うためには、幼児期の特性を踏まえた幼児教育をしっかりと行うことが大事。2歳までの乳幼児には手厚い保育の場や機会が必要で、3歳からの幼児教育では集団を意識した教育が必要。(1)【大橋委員(全国国公立幼稚園長会)】
- 保育と教育の概念整理が必要。保育と教育は文化が違ふとよく言われるが、恐らくこれは制度や社会が生み出したものである。修正は可能であると思う。時間をかけて文化を一つにして、すべての子どもに共通の施設で向かうということが課題。(1)【山縣委員(大阪市立大学)】
- 地方裁量型の認定こども園の移行については慎重に考えたい。(1)【山縣委員(大阪市立大学)】

| | |
|------------------|---|
| こども園の基本的位置づけについて | <p>○ 現在、特に過疎地等においては小規模保育所が多く、夜間保育所もほとんどが小規模保育所であるが、そういったところも制度に乗るようにすることを視野に入れておかなければならない。(1)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 幼稚園と保育所を一体化するのであれば、こども園(仮称)基本法であるとか、根拠法を新たに作ったうえで、その中に理念を含めて整理することが必要だと思う。(2)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>○ その際、伝統的な幼稚園・保育所の文化の違いは何か、何をこども園(仮称)に含めていくべきかを明確にして、具体的にこども園(仮称)につながっていくような法整備が必要。(2)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>○ 選択ができる多様さが非常に重要なことで、自分の子どもにとってどこを選択した方が良いか、子どもにとっての幸せの選択、又は自分がどう生きるかということに対しての選択ができるというのは非常に重要なことである。何を一体化・共通化する必要があり、何を選択できるようにするか、見る人にもわかりやすいような制度設計をしていくことが必要。(1)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】</p> <p>○ 国が決めて上から押さえつけるものではないということだが、資料を見る限りそうとしか見えない。学校教育法・児童福祉法が持っているものをどのような形でこども園(仮称)に位置づけていくかを真剣に考えたうえで、イメージ図をもっとわかりやすく作り直して、しっかり説明すべき。あくまで幼保一体化には賛成であるが、一体化というのは同じものになることではない。(2)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】</p> <p>○ 質を保つ仕組みはいろいろ考えられるが。幼稚園で障害児を受け入れるためにどうするか、保育所において今以上に幼児教育を重視するとすればどうするのか等の検討が必要。(2)【無藤座長代理(白梅学園大学)】</p> <p>○ 紙の上でイメージを描くのは簡単だが、具体的にその施設の中身、サービスの内容はそんなにシンプルではないのではないか。こども園(仮称)の外枠を考えるだけでなく、同時に中身も考えていった方が現実的だ。(3)【木幡委員(フジテレビジョン)】</p> <p>○ 「無認可」や「認可外」という言葉は非常にネガティブイメージがあると思うので、そのワードはなくして、皆同一にサービスを提供するものとしてとらえられたらいいと思う。(3)【木幡委員(フジテレビジョン)】</p> |
|------------------|---|

| | |
|--|---|
| こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>○ 「認可」と「認可外」という言葉は利用者に大きな差異を感じさせる。同じく、「届出」と「認可」も大きな差異を感じさせる。(3)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>○ 質の保証についてもう少し丁寧に具体的な形で示していただけると、皆の不安や混乱も少なくなって議論が進みやすくなるのではないか。(3)【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>○ 保護者にとっては、園の名称や制度上の違いは更に複雑化するよりシンプルな方がいいと思うが、その内容については幼稚園、保育所がそれぞれ積み上げてきた実践からそれぞれの特徴として出してほしい。家庭はそれぞれの園の特徴を見ながら、親の就労形態にかかわらず、わが子に合った園を選ぶような制度になっていくといいと思う。(3)【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>○ 幼稚園が0－2歳の保育を行うのは現状ではかなり困難。例えば医療スタッフの導入の問題や、設備の問題もある。よほど対応力があるところでないといけない。そう考えれば、1つはいい形の棲み分けの問題というのが考えられるし、もう1つ、例えば待機児を抱えている自治体では、保育所の幼児部門を幼稚園の長時間保育に移行できる環境にして、従来の保育園部門は更に乳児を中心とした保育の需要を受け止められるだけのキャパシティを持っていくということも考えられるのではないか。但し、親は預けた保育園で卒園まで行かせたいという心理が強くあるので、単純に量的な関係だけを算数的に把握してもいけない。議論を積み重ねながらソフトランディングを図っていくということが必要。(3)【酒井委員（全国市長会、清原委員の代理）】</p> <p>○ 保育サービスの利用時間について、多様な保育ニーズに対してどういう考え方で対応していくか。4時間とか6時間とか、いろいろなニーズが出てくると思う。(3)【菅原委員（全国私立保育園連盟）】</p> <p>○ 幼稚園と保育所を「こども園（仮称）」という一つの規格に無理やり押し込めるのではなく、どのぐらいが現実的な許容範囲なのか議論し、一定の独自性や個性をもつ幼稚園と保育園については多少の差別化は認めていくような形とし、全体としてはこども園（仮称）の仕組みに寄せていくような方向づけが議論できたらいい。(3)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ かなり多くの幼稚園は預かり保育を行っているが、更にそれを充実させていく。つまり、幼稚園が福祉機能を充実させることや、保育所は既に幼児教育を行っていることはわかるが、法的根拠は今のところ明確ではないので、それ</p> |
|--|---|

| | |
|-------------------|---|
| こども園の基本的な位置づけについて | <p>を明確にしつつ、保育所における学校教育法で言う教育機能を充実させるということも必要な方向であろう。(3)【無藤座長代理(白梅学園大学)】</p> <p>2 ○ すべての子どもを対象に質が確保された保育と、必要な量の保育が保障される仕組みであること、また、こども園(仮称)が地域のすべての子どもを対象に必要な保育を提供すること、利用している子どもと保護者を対象に子育てに必要な相談・助言・支援を行うこと、地域のすべての子どもと保護者に必要な相談・助言・支援を行うことを必須とすることに加えて、地域のニーズに応じて学童期の子どもに対して必要な養護を提供する機能等、多様なサービスを提供する機能を加えていくべき。そのためにも、子どもを主体とした制度を構築すべきであるし、地域の子どもの育ちと子育て支援の拠点として位置づけるべき。(4)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> <p>○ こども園(仮称)は学校教育法の1条学校、児童福祉法上の児童福祉施設、社会福祉法上の第2種社会福祉事業として、ともに位置づけられる仕組みであるべき。(4)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> <p>○ 質を向上していくというインセンティブも働くような仕組みを制度の中に組み込むことが必要である。例えば、こども園(仮称)になったらこういうサービスの質も向上するんだというインセンティブや、職員の勤続年数や雇用形態、研修等を加味したインセンティブを設定すべき。同時に、そういうことが保障される単価設定を、検討すべき。(4)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> <p>○ 教育に関する最大の課題は、幼稚園が急激に減少していることと、幼稚園がない地域では保育所保育指針に基づく教育しか提供できていないこと。今が保育所においても教育を組み込むチャンスではないか。そのため、保育所における教育を、研修時間の確保等も含め、法律上、実践上も幼稚園と同等の位置づけにする必要がある。(4)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 認定こども園は無論のこと、保育所、幼稚園現場においても優れた取組みがある。一体化に踏み出すに際して何が課題であって、そのうち制度的に解決すべきものと、実践的に解決すべきものを区分けし、ここではできるだけ制度的に解決すべきものをしっかり議論すべきではないか。それができ上がれば、あとは実践の例で一生懸命勉強していけばいい。(4)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 幼い子どもの教育を考えると、発達にに応じるという視点を非常に大事にしなければいけない。保育と教育はど</p> |
|-------------------|---|

| | |
|---|--|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>ちらも大事だが、3歳児以上からの環境による教育、遊びを通した豊かな学びを保障するということが、非常に大事にされるべきではないか。是非、優れた幼児教育をすべての子どもたちが受けられるようなシステムを、皆さんで考えていていただきたい。(4)【池田委員(全国国公立幼稚園長会、大橋委員の代理)】</p> <p>○ 保護者の多様な選択肢として、幼児教育の専門機関であり現行の学校教育法に位置づく幼稚園を是非残していただきたい。地域に子どもが減り体験が不足する、また、安全・安心の面からも3歳になったら幼稚園に入園させたいという希望を持っている保護者はたくさんいる。保護者の多様な選択肢として幼稚園を残していくということは、多くの国民の素直なニーズに応えることである。(4)【池田委員(全国国公立幼稚園長会、大橋委員の代理)】</p> <p>○ 歴史的には、保育所、幼稚園のいずれも、養護と教育の体系を含めて保育という言葉を使ってきており、その理念が極めて重要。世界各国でいう教育の義務化というのは、国が保育を保障することによって質を上げていくという意味でのユニバーサル化を大事にしている。エデュケーション・アンド・ケアを教育としてユニバーサル化していく方向というものを皆、考えているということを大事にしていきたい。(4)【秋田委員(東京大学)】</p> <p>○ 将来的には幼保は融合していく方向性であるとは考えているが、現場の営みや交流から自然発生的に積み上げ方式で築き上げていくということを是非大切にしていきたい。国家権力的に、強制的に行うものではないという方向性は堅持していただきたい。(4)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】</p> <p>● 伝統的なものは可能な限り継承発展できるようなシステムにしてほしい。それを踏まえた上での一体化構想が非常に大事。(5)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>● 子どもの数の減少及び女性の就労の増加、幼稚園・保育所への需要の減少を視野に入れて、10年から15年後の状況をイメージして制度設計する必要がある。(5)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>● 全ての施設で子育て支援がきちんとしたシステムで動かせる体制づくりが必要。(5)【古渡委員(全国認定こども園協会)】</p> <p>● 3～5歳の集団教育はとても大事。その教育をしていくためには、公共性の高い国が中心となって、子どもをどのようにしたらいいか考えてほしい。幼児教育、保育の質維持・向上を制度として構築されるようお願いしたい。(5)</p> |
|---|--|

| | |
|---|---|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>【大橋委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <p>● 子どもの育ちや保護者の子育ての実態を反映するように、地方の現場は随分変わってきていて、そこに後付で制度がきていたような気がする。しかし、制度が整わない中で、幼稚園・保育所の自助努力で行われてきているものは、現場の先生や子どもたちにいろいろな面で負担がかかっている点是否めない。本当に子どもにとっていい保育とは何かを現場を考えたいが、その前に園児募集を意識した保育を考えなければいけない現実がある。そういう園が増えるのはよくないので制度をきちんと整えてほしい。（５）【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>④複数案について</p> <p>○ 今見たばかりで論点を十分に検討していないが、直感的には案４が妥当かと思う。幼稚園、保育所が長い実践の歴史を刻んできた根底にあるミッションは、視点の当て方がずれており、それぞれがすごく大事だ。これを無理に制度的に合わせていくというのは妥当ではない。それぞれのミッションが最終的には明確に出て、その役割を果たしていくシステムにした方がいいのではないか。そして、その中で内容についてできるだけ合わせていくというやり方をするのが妥当ではないか。（３）【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 複数案は、教育とか保育の質の維持、向上に対する現場の熱い思いを受け止めていただいたと思う。感謝申し上げる。多様な教育とか保育の形態が示されたということを踏まえ、全国国公立幼稚園長会として、これから子どもや保護者にとってよりよい就学前教育の在り方について十分考えていきたい。（３）【大橋委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <p>○ 案１が時代の要請に合ったものであり、生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児期の教育、保育について、すべての子どもに質の高いものを提供していくという点で非常に理解できるもの。一方で、一体化を急激に進めるということになると、現場に混乱が起きて子どもの発達にも悪い影響を与えてしまうことには留意する必要がある。案５は、幼保一体ということで議論をしている中で、現行の幼稚園制度がそのまま残るのではないかという意味で、少し懸念を感じている。（３）【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>○ 市町村は公立幼稚園、公立保育所といった公的機関を運営するという、地域に不可欠な役割を担っている。その点、公立と民間の共存共栄を考えていくためには、それぞれ主義・主張があるのは認めた上で、互いに歴史ある幼稚園、</p> |
|---|---|

| | |
|--|---|
| <p>保育所を運営してきたことを踏まえて、互いにどう歩み寄っていくか、妥協することも大事。(3)【渡邊委員(全国町村会)】</p> <p>2</p> <p>こども園の基本的位置づけについて</p> | <p>○ 利用者側から見れば、「こども園(仮称)」「こども施設」「幼稚園」「保育所」と、色々な名称があるのがわかりにくい。すべての子どもに対して同じようなサービスをということであれば、名称はできれば統一をしていく方がいい。(3)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】</p> <p>○ 法的に案2はあり得ず、案5のような形になることが望ましいとも思えず、案1は現実的には30年後などにならないとあり得ないとする、もう案3か案4しか残っていないという形が見えてくる。(3)【秋田委員(東京大学)】</p> <p>○ 案2と案5については、一体化に関わるような議論としてはナンセンスなものではないか。(3)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】</p> <p>○ 案1はシンプルだが、シンプルになることには大変問題がある。子ども一人ひとりの良さは全然違う。そのよさと可能性を見つけていくとき、一つの方向の中に入れてしまうことによって見えなくなることが多い。保育所と幼稚園が一体化できなかった理由は、それぞれが必要であり、うまくかみ合っていたからだ。一体化というのは施設や名称が一つになることと誤解してはいけない。今まで幼稚園と保育所が、お互いを必要として認め合いながら一生懸命やってきたものが、この一体化の議論の中に活かされているので、それはすごく大事にしなければならない。(3)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】</p> <p>○ 特別支援学校の幼稚部は、案3、4であれば十分に入り込めるし、今のままで非常に必要なものが活かされると思う。(3)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】</p> <p>○ 世界に誇る質の高い保育を希望するすべての子に、というのが、5つの案でどうしたら達成されるのかが分からない。子どもたちに質の高い保育を保障していくために、どんな基準を設けるか、課題はどこにあるのか等をまず意見交換しなければならないのではないかと。量的な拡大に関し、参入をしていくときに懸念されることも確認していった上でそういう議論をしていくと、このイメージのどれかに落ちていくのではないかと。(3)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> |
|--|---|

| | |
|-------------------|--|
| こども園の基本的な位置づけについて | <p>○ 案3、4は、いろいろな意見を集約し、急激ではなく、実態も含めて柔軟に対応できる案ではないか。(3)【菅原委員（全国私立保育園連盟）】</p> <p>○ 多様な案を示していただいたことに深く感謝する。案の課題等をじっくり吟味させていただきたいと思っているので、この場ではどの案がということは差し控えさせていただきたい(3)【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>○ 幼稚園も保育所もさまざまな優れた実践を行ってきており、それをどう維持していくかを最大限に考える必要がある。そういう意味で、これまでの実践を活かすという意味でのソフトランディング、現場での工夫をしていく時間的なゆとりが必要である。具体的には案の3か4辺りだろう。(3)【無藤座長代理（白梅学園大学）】</p> <p>○ 案1は本来の幼保一体化の趣旨には合うかもしれないが、拙速に幼保一体化を図って1つの形に押し込めるのは、現場や利用者に大きな混乱が生じることが懸念される。こども園（仮称）として1つの形になることは、経過措置も含めて、かなりの時間をかけることを前提とすべき。現在の幼稚園や保育所が担っているような役割を10年で解決するのは難しいので、拙速な一体化はやめ、もっと時間をかけるべき。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 案2のように、「こども園（仮称）」という名前で多様な類型が存在する形というのは、利用者に混乱を生じる。「こども園（仮称）」という同じ名称で事業を展開する以上、提供する内容は同じにする必要がある。「保育型」「幼児教育型」の違いによって、3歳未満児を受け入れるのか否か、保育時間、あるいは災害や感染症等が流行った場合に休園するか否か等、利用者にとって分かりにくい。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 案5は幼保一体化の議論から離れてしまっており、少子化対策特別部会の議論に戻ることを意味している。そうであれば「こども園（仮称）」という名称にあえて変更する必要もなく、保育制度改革としてもう一度検討すべき。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 案4は、「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」でうたっている幼稚園と保育所の一体化からは外れることになる気がする。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 5案共通の前提として、3歳未満児の受入れを義務づけていないことは撤回すべき。待機児童が多いのは、ほとんど3歳未満であるが、それが外れていくということは、本来の課題から離れた前提になってしまう。今回のシステム</p> |
|-------------------|--|

| | |
|-------------------|--|
| 2 | <p>が「すべての子ども・子育て家庭に必要な良質のサービスを提供」を目的とし、「親の様々な就労状況にも応じることが出来る公的保育サービスを確実に保障するため、客観的な基準に基づいて保育の必要性を認定し」とうたっているのだから、3歳未満児であっても、必要性を認定された子どもたちの保育保障ができるようにすべきだと思っている。(4)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> |
| こども園の基本的な位置づけについて | <p>○ 案3については、質的なインセンティブ等を含め、全保協が考えているような条件が担保されるのであれば、ということ考えている。(4)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> <p>○ 5つの案の黄色い枠は、介護保険に類似したシステムであり、今までの幼稚園・保育所・認定こども園とは全く違ったシステムの中にこども園(仮称)を入れていこうというもの。この理解が十分に共有されないまま多数決で決めるということであっていいのか。幼稚園や保育所は教育機関としての包括性を持っているので、時間で切ってそこに単価設定をしていくという発想はなく、介護保険類似システムとの間に違いがある。教育的な観点からも児童福祉的な観点からも包括的な性格をもつ幼保と介護保険的なシステムというのは明らかに違いがある。また、介護保険と保育所というのは福祉であり、基準や規制の必要性が高く、それを下回ると人権に関わる問題になってくるという意味で、幼稚園とは異なる。このような違いがあるということを前提に、黄色い枠が何なのかということをはっきりと明かにして、議論をすべきではないか。(4)【普光院委員(保育園を考える親の会)】</p> <p>○ すべての子どもに教育を提供することを前提とすると、案1または案2しかないのではないかと。内部類型については利用者の混乱を招くという話があったが、制度上というよりも実践上あるいは実務推進上の課題ではないか。また、保育所型のこども園(仮称)は、3歳未満でしか存在しない。3歳以上の保育所型こども園(仮称)というのは教育を保障できないことになってしまうのでまずいのではないかと。(4)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 案3と案4は現在の認定こども園制度を機能から施設にしたようなもので、財源や手続きの変化に過ぎないのではないかと。(4)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 第1案は、福祉的視点を全こども園(仮称)で確保できるのかどうか懸念が残ってしまう。現実的な案として、第3案が妥当と考えることができるのではないかと。ただ、こども園(仮称)になった場合は、学校であり、かつ、児童福祉施設であるという位置づけが必要。こども園(仮称)を一律かつ適切な認可基準とすること、福祉関係で述べた視点をすべて取り込んだ認可基準ができるのかどうか課題になる。一律の基準を策定することが難しいような場合</p> |

| | |
|---|--|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>は、第4案にならざるを得ない場合も出てくるだろう。当面は第3案を目指して、第1案に近づけることが本当に可能かどうかということをシビアに議論しながら、第3案を目指して議論を進めていくことが大事なのではないか。</p> <p>(4)【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 最初の幼稚園というのは5歳だけの1年保育だったが、その1年保育を2年保育へ、3年保育へと非常に貴重な経験を生かしながら、本当に先生方がやっていけるのかということで積み重ねていったものだ。また、保育士の持っている養護的な機能を簡単に幼稚園の先生がやれるということではなく、専門性が非常にある。教育を担っている人間の責務として、徐々に研修や研究を重ねながらつくり上げていくというのであれば、幼保一体化については賛成をしているし、今すべきだと思う。しかし、簡単に案2のような形にしていくというのは反対であるし、案1はとてもできない。子どもが本当に豊かになれない。案3か案4など、今までの積み上げからきたものに対して、きちんとここで議論していくべきではないか。(4)【小田委員（国立特別支援教育総合研究所）】</p> <p>○ スウェーデン、ニュージーランドなどでは20年のスパンでインセンティブを付けたり、見直しをしてきている。私は3案、4案を支持しているが、10年の議論をするのではなく、最終的に向かう方向と、その途上経過、そこから見直しをしていくときに財政的インセンティブが一律でよいのか、時間経過によって何をすべきかという議論を行っていくべきではないのか。それによって0～2歳のところも、将来的にはより充実できるのではないか。(4)【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ 幼稚園・保育所という言葉、名称のインパクトが大きいということを、保護者の側の立場に立って非常に感じた。保育所が教育的なことをやっていないということではないし、養護のイメージが強く教育のイメージが弱いのかもしれないが、イメージの問題というものも解決をしていかなければいけないと感じた。(4)【佐久間委員（ベネッセスタイルケア）】</p> <p>● 第1案を妥当と考えている。ただし、幼稚園機能のみの施設や保育所機能のみの施設など、家庭や地域の実情、保護者の多様なニーズに対応した多様な選択が認められるような第1案にすべきだ。そうすれば、多様な事業者の多様な発想によるサービスの提供で、利用者のニーズに応えることができるのではないか。(5)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>● 3案を選択した場合、今までと何が違うのか。既存事業者にとってこども園（仮称）になるインセンティブが示さ</p> |
|---|--|

| | |
|---|--|
| | <p>れないと、変化を嫌う事業者は結局現行の制度から抜け出すことがなく、今までと何も変わらないといったことが起こりかねない。(5)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> |
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>● 3案では、こども園（仮称）、認可保育園、幼稚園という文言がそのまま残ることによって、利用者にとって混乱を招く危険性があるので、施設の言葉をなくしてしまった方が、利用者が各施設の特徴をしっかりと見ながら園を選ぶことができる。(5)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>● 第3案を採用することによって利用者の選択肢が増えないばかりか、質の向上も望めなくなる。自治体へ認可権を留保することで、こども園（仮称）が差別的に扱われる可能性がある。それによって、保育事業をやりたい事業者が参入することに不安を感じて参入してこなかったり、しっかりした投資をしなかったりするおそれがある。その場合、今度はいつでも撤退できるような中途半端な考え方しか持てないような事業者が多く集まる可能性も出てきて、質の低下を招く。一番重要なのは、どういう主体がいいとか悪いとかではなくて、いろいろな事業者が集まってその中で質の競争を切磋琢磨するような制度にすべきだ。(5)【山口委員（日本子ども育成協議会）】</p> <p>● 子どもたちの豊かな育ちをよりよくするため、一体化の論議を通して子どもの最善の利益を検討していくという観点から、第1案のような形を基にして、施設の在り方を一体的、一貫的な方向に推進する制度でないとおかしいのではないか。多くの総合機能を持ったこども園（仮称）が必要。その中で、4分の3の機能のこども園（仮称）や、2分の1の機能のこども園（仮称）というのもあると考えている。質の高い幼児教育、保育を保障しながら、一体的に向かう制度が必要なのではないか。(5)【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> <p>● 第1案については、我々の目指したこども園（仮称）の理念的な立場から考えると、これがベターだとは思う。しかし、現実的にこの案で即進むことができるかという点と、長年の歴史を踏まえるとかかなり困難であろう。最終的にはここを目指すという考えは持っている。(5)【菅原委員（全国私立保育園連盟）】</p> <p>● 第5案は現行の幼稚園をそのまま残すので、こども園（仮称）構想という場合に一体どうなのか。(5)【菅原委員（全国私立保育園連盟）】</p> <p>● 3案は、現行の認定こども園で実施されている幼保連携型を基本的に越え切れない内容になっている。第3案をもう少し前進させることができるような案に変えることはできないか。例えば、できるだけ早く保育所はこども園（仮</p> |

| | |
|--|---|
| <p>2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て</p> | <p>称)に集約してくるが、幼稚園の場合は文化の違いで65年間も続いているので、ある程度時間的な経緯を含めながら進めていくという考え方でまとめることができないか。(5)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>● 一体化施設に移行するための財政的インセンティブと指定基準の明確化、給付の一元化、指針の更なる発展は、5案に共通して制度設計の中に入れていくべき。認定こども園検討会の報告書では、財政的支援を今よりも充実させること、二重行政の解消、教育と保育の総合的な提供の推進、家庭や地域の子育て支援機能の強化、質の維持・向上ということを提案している。今回のこども園(仮称)の構想の中にこれを生かすべき。第3案をこの方向で更に進んだ内容につくり変えることはできないか。(5)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> <p>● 第3案は、現在の認定こども園を独立した施設として認めるという意味合いになる。要は財源の一元化は実現したとしても、少なくとも制度は三元化になってしまい、かつ就学前保育をすべての子どもに保障しないという形で進んでしまう。既に認定こども園制度で三元化への道を歩んでいるときに、10年後の姿を三元化にする必要があるのか。そういう意味で第3案には非常に違和感がある。(5)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>● 第4案は、認定こども園をこども園(仮称)と呼ぶことと、財源の一元化以外には何も大きな変化はないが、改革を15年後に仮に先送りするならば、第3案よりも第4案がいいのではないか。いずれにしてもこの両案は財源の一体化と名称の統一のみで、幼保一体化のイメージする中身とはかなり違う。子どもにとっては大きな変化はなく、引き続き保護者の状況で子どもの育つ道筋が完全に異なり、教育保障も一部しかなされないという結果になってしまう。(5)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>● 第1案か第5案を前提として、①こども園(仮称)を教育機関としても児童福祉施設としても位置付け、提供する機能については事業者の選択をある程度可能にすること、②3歳以上のすべての子どもにできるだけ教育と社会的養育の双方を保障するとともに、社会的養育が不要な事業者や保護者には、その道が第5案の場合は残されていること、その場合、教育が不要と考える人はいないので、保育所を残す必要はないこと、③幼稚園から移行される場合には社会的養育に関して、保育所から移行される場合には教育に関して制度的支援が必要であり、更に、地域子育て支援を義務付け、併せた制度的支援が必要であること、④給付を基盤給付、基本機能給付、選択機能給付に分けて、子ども数が少なくなってもできるだけ施設として維持できるような工夫をすることを提案する。(5)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> |
|--|---|

| | |
|---|--|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <ul style="list-style-type: none"> ● 純粋幼稚園、つまり3歳以上の1日4時間程度の学校教育上の本来の幼稚園の限りでは、児童福祉法の福祉機能を持っているとはいいにくいのではないかと。預かり保育とか、そういうものを行っているのならばそこを福祉に充てるということは理解できるが、純粋幼稚園として残るところが少なからずあるのであれば、こども園（仮称）という言い方はどの案にしても非常に呼びにくいのではないかと。幼稚園に福祉的機能、子育て支援等を義務付けることは、学校教育法上の規定からはみ出る。児童福祉法上の規定も及ぼすのであれば、それはこども園（仮称）という枠に入れなければならない。こども園（仮称）ではない幼稚園というままで福祉機能を持たせるといふ議論は無理だ。（5）【無藤座長代理（白梅学園大学）】 ● こども園（仮称）の中に幼稚園類型を設けてしまうと、保育は提供しないということになるし、保育所においては保育所保育指針で言っている教育を提供するという前提の枠を超えない、ここで議論をしてきた、更に進んだ教育の提供という枠に入りづらいのではないかと。（5）【山縣委員（大阪市立大学）】 ● 短時間型の施設であっても、今の家庭状況を考えれば社会的養育が必要だ。ただ、単独で保障するのは難しいので、子育て支援担当とセットで幼稚園に職員を配置するという提案をしている。幼稚園の先生方も養護をしているとおっしゃっていたので、それを制度的にきっちり保障してあげたらどうか。そこが恐らく法制度上、困難という部分だと思うが、我々が積極的にそこを応援すればいいのではないかと。（5）【山縣委員（大阪市立大学）】 ● 将来的には第1案が本来の幼保一体化の趣旨とは合うとは思いますが、10年というスパンでは経過措置も含めて難しい。先ほど意見が出た、第1案で多機能な選択ができるというのは、第2案のことだ。第2案では例えば保育型のこども園（仮称）があるが、これに学校教育法上の一条校という位置づけを与えるということ自体が成り立たない。こども園（仮称）であれば学校教育施設と児童福祉施設の位置づけを共に与えると論点整理の中でも書いていたので、第2案は利用者にとってわかりにくい仕組みだろう。（5）【佐藤委員（全国保育協議会）】 ● 第5案は、もともと昨年までしていた保育制度改革にもう一度戻るといふこと。第4案はシステム法上にこども園（仮称）ができて、現実には今の仕組みと何も変わらないので意味がない。第3案は、積極的に薦めているわけではないが、財政的なインセンティブだけではなくて質的なインセンティブ、質の向上が保たれていくような仕組みであれば乗っていけるのではないかと。（5）【佐藤委員（全国保育協議会）】 ● 少子化の進行、女性の就労機会の拡大を背景に、家庭や地域社会の変容する現代の日本において、すべての子ども |
|---|--|

に質の高い教育・保育を提供していくという理念を実現するためには、案1が一番趣旨に合致した考え方ではないか。案1以外の選択肢は幼稚園と保育所で別々となっている現在の構造が基本的に維持されてしまうということに懸念が残る。幼保一体化を拙速に進めた場合、現場の混乱を招くことにもつながるが、制度移行10年の準備期間を設けていく中で一体化の道筋も模索して互いに歩み寄り、妥協する点も見出せていくのではないか。(5)【渡邊委員(全国町村会)】

● 第1案に至る過程としての案3は、今でも二重行政と言われているものが三重行政になるおそれがあり、それは幼保一体の目的に沿わない体制になる。案3が選択肢となる場合にも、あるべき姿は案1が適切であるので、そちらへ動いていく動機付けをセットで考えていく必要がある。実現に当たっては相当の困難が予想されるので、国が明確な理念の下で確固たる意志を持ってリーダーシップを発揮して推進していく必要がある。(5)【渡邊委員(全国町村会)】

● 案の1の多様な在り方とは具体的にどういうことか。公的な資金を事業に流すのだから、ルールや理念に基づいた基準によって運営し、それに沿って給付の額ややり方が決められてくるべき。幼稚園で大事にされてきた私学の独自性と、保育所にとっての分け隔てなく受け入れていく児童福祉の精神とは相容れない部分があったから5つの案が出てきた。ここで、第1案の多様な在り方とあやふやにされると、最終的にできる制度は妥協の産物になってしまうのではないか。その結果、認定こども園の地方裁量型のように、補助金を一銭も出していないのに「認定こども園」という看板をかけてしまう、利用者から見れば区別がつかないが実は内実が異なっているというような制度になってしまうのではないか。それではいけない。理念、基準、規定に基づいた具体的な制度の構築に当たってどうなるのかを、現実的に物事を考えていく必要がある。(5)【普光院委員(保育園を考える親の会)】

● 第3案は現状と変わらないという意見があったが、この新システムというのは、認定こども園も幼稚園も保育園も幼保一体給付の中で運営されることになり、根本的に変わってしまうものではないか。幼保一体給付は、当初は介護保険に模したシステムのように案の中では書かれていた。保育所は今まで最低基準、ナショナルミニマムで換算した運営費が運営補助という形でお金が出していた。介護保険システムは利用者にお金を出し、それを施設が代理受領しているが、その関係の中には、最低基準をリンクさせる道筋がなく、売上げは施設がどうにでも処分ができることとできる。人件費確保などのための会計ルールがちゃんとできるのか。そういったことを含めて私は議論して欲しい。今までの議論では第1案には賛成し難いし、5つの案のどれにも賛成し難い。(5)【普光院委員(保育園を考える親の会)】

| | |
|--|---|
| <p>2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 第1案のフルパッケージが多様になるはずがない。学校教育、児童福祉はすべての子どもに必要なものだが、学校教育法と児童福祉法が持っている内容は少し違う。この2つを一緒にしてしまつてフルパッケージの中に入れてしまうと、それぞれの持っているよさも見えなくなってしまう。絶対にこれをやってはならない。今ここで目指しているのは質の担保、子ども一人ひとりに迷惑をかけないこと、各家庭の人たちが自由に選択できることだ。そう考えたとき、第3案がそれなりに見えやすい。そこから将来的に約20年から25年のインセンティブがかかる。質の高い保育、教育を提供すること、子ども、保護者の方に迷惑をかけなくて選択ができるようにすべきだ。(5)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】 ● 過去にニュージーランドやイギリスは一体化したが、今は分かれている。児童福祉と教育が一体化することで見えなくなり、本当に児童福祉を受けなければならない子どもに福祉が行かなかつたり、教育の部分が見えなくなつてしまつたりするので、教育、児童福祉はきちんと位置付けておく必要があり、今は分かれているのが典型的な例だ。(5)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】 ● まず第3案で、20年、30年後に本当にこども園(仮称)というものができ上がってくるのかどうかを見るべき。第1案というのは非常に理想的に見えてしまつて、何もかもがその中に入つてしまつて見えなくなる責任を取れるのだろうか。第3案というものをまず位置付け、こども園(仮称)をもう一回位置付け直す時限的な制度を置かず、今この1案の議論をしてしまつと先にこども園(仮称)ありきになってしまう。(5)【小田委員(国立特別支援教育総合研究所)】 ● 第3案は三元化論だからよくない。(5)【山縣委員(大阪市立大学)】 ● 第3案が妥当だ。第3案は三元化論という意見が出たが、そうは思わない。インセンティブの働かせ方によって一元化にいくだろうと思っている。(5)【柏女委員(淑徳大学)】 ● 福祉的な視点がこども園(仮称)において担保されるか否かが示されていない段階で第1案でいくのは危険だ。こども園(仮称)の認可の基準はどうするのかということが出てから判断したい。基本的には一元化にしていくとしても、第3案で3つが残る可能性がある余地を残しておかなければ危険だ。10年後に移っていく際に、入所の応諾義務や、付加的な費用徴収をしないこと、虐待を受けた子どもを優先的に受ける等が確実にない限りは、子ども達が命 |
|--|---|

| | |
|--|--|
| <p>2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て</p> | <p>を失ってしまう、そんなことは絶対にしてはいけない。3案から始めて、1案に近づいていく。これは、ほぼ近づくだらうと思っているので、子どもの分野においてはそういう犠牲を出さない進め方が妥当。(5)【柏女委員(淑徳大学)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教室をつくるための補助金を出す、給食室をつくる補助金を出すといったものは移行インセンティブになり得ない。インセンティブの中身がしっかりとするのであれば3案も可能であると思う。(5)【山口委員(日本子ども育成協議会)】 ● すべてのこども園(仮称)がゼロ歳から就学前までフルパッケージの保育ができるようにしていくと、今ある数よりももっと少なくて済む。幼稚園もそこに入っていくと、待機児童問題の解決は早いと思う。(5)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】 ● 幼稚園は教育であり、4時間というのは児童福祉法には当てはまらないのであれば、そういう保護者の選択があってもいいと思うが、ゼロ歳から預かれる保育所、こども園(仮称)を増やしていくことが必要。今の待機児童問題と、保育の質の問題をずっと考え続けなければいけない。(5)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】 ● 5つの案はいずれもすべての「こども園(仮称)」に対する3歳未満児の受入れの義務付けは前提としていない。そこから考えると、フルパッケージという一つの規格ではなくて、「こども園(仮称)」と言っても0～2歳のみ、3～5歳のみ子どもを受け入れる園があったり、0～5歳子どもを受け入れるフルパッケージの園があっても良いということだ。子どもを親の事情や障がいの有無などで切り分けることはできないが、年齢で区切るということはできる。(5)【中島委員(日本労働組合総連合会)】 ● 幼稚園の中で、「こども園(仮称)」に移行する選択をするものもあれば、幼児教育にこだわっていきたいと選択するところもあるだろう。保育所も、また同じだと思う。そう考えると、3案か5案はどうかと前回申し上げたが、5案はいいのではないかと改めて思っている。5案は合理的かつ現実的で、お互いのよさを尊重できる。3案も突き詰めると5案にいくのではないかと。1案を理想として追い駆けると、逆に実現可能性を非常に低めてしまう。(5)【中島委員(日本労働組合総連合会)】 ● 複数案のどれがいいかを選ぶのではなく、複数案をいろいろたたいていくことで一体化に移行するための手段を探 |
|--|--|

| | |
|-----------------------------------|---|
| <p>2</p> <p>こども園の基本的な位置づけについて</p> | <p>っていくべき。(5)【金山委員(マミーズ・ネット)】</p> <p>● こども園という一つのものに収斂させることがいいのか、あるいはもっと多様な形をうまく弾力的に動かしていくのがいいのか、もう少し議論をする必要がある。(5)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】</p> <p>● 全国知事会としては集約は出来ていないので、地方行政の立場からの意見としては、幼保一体化ということで1案を想定しているところがほとんどだと思うが、現実の問題として異論もあるので、3案でスタートするのも一つの方法だと思う。その中で3案の中のこども園(仮称)は、国では新しい子ども家庭省なりが所管することになると思うが、幼稚園、保育所はどこが所管するか明確にされていない。幼稚園もこども園(仮称)も保育所も同じ省庁が所管するのであれば、3案からスタートをして、よりよい制度に持っていくのは行政としては一つの道筋ができると思うが、このままだと三重行政になってしまうのではないかと心配している。5案も幼稚園は従来の財政措置になっているので、二重行政が残ることになるのではないかと心配している。国の役所の窓口の一本化についても考えているのかどうか分からないので、心配をしている。(5)【中澤委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】</p> <p>⑤新たな制度への移行</p> <p>○ 幼稚園と保育所の制度上の違いが様々あって、調整は相当困難であることが予想されることや、地方部での必要性、実現可能性など、懸念される事項は多く、拙速に幼稚園、保育所の一体化を行った場合、現場に混乱が起きることは想像に難くない。くれぐれも十分な準備期間を確保するとともに、必要な財源確保をしていく必要がある。(1)【渡邊委員(全国町村会)】</p> <p>○ 認定こども園を実際にやっていると、幼稚園と保育所の文化や地域の色々な問題を融合していくのにはかなり時間が必要で、最低3年以上かかると考えている。安易に決まるのではなく、移行期間がかなり重要であると考えているので、ご配慮いただきたい。(1)【古渡委員(全国認定こども園協会)】</p> <p>○ これまで幼稚園や保育所が担ってきた一定の役割を継続し、実績を活かして取組を継続させる期間が設けられるべき。(1)【佐藤委員(全国保育協議会)】</p> |
|-----------------------------------|---|

| | |
|---|--|
| 2 こ ど も 園 の 基 本 的 位 置 づ け に つ い て | <p>○ 文化の異なる大きな制度を動かすものであるから、性急にやると非常に危険なので、今の工程上示されているものをベースとしつつも、地域によって少し猶予を与えるような、激変緩和措置が必要。(1)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 長い蓄積や歴史、個性というものが幼保それぞれの分野にあるので、一定の激変緩和措置、移行にかかるリスクを回避しながら、期間も一定見ていただいて、確実に幼保一体化に着地をしていけるようなイメージで検討をしていただきたい。その際、移行インセンティブを高める仕組みを組み込む必要がある。(1)【中島委員(日本労働組合総連合会)】</p> <p>○ 新制度への円滑な移行に十分な配慮をお願いする。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】</p> <p>○ 全体の幼児教育の質を高めるという観点から、こども園(仮称)への移行を円滑にしていくという仕組みを考えていかなければならないのではないか。(2)【中澤委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】</p> <p>○ 十年後、二十年後を考えたときに、今の制度のままで大丈夫かという不安がある。これからの社会に対応できる制度をこの機会に検討していただきたい。(2)【金山委員(マミーズ・ネット)】</p> <p>○ 一気に法律で帰ることによる混乱は大きくなると思うので、できる限り現実的に財政的措置その他のインセンティブを通して少しずつ変えていく必要がある。(2)【無藤座長代理(白梅学園大学)】</p> <p>○ 10年後ということを明確に区切るよりは、例えば3～5年後というチェックを行って、その都度新たな方針の下で一步一步進めることが大事。(2)【無藤座長代理(白梅学園大学)】</p> <p>○ この機会に幼保がそれぞれ価値を置いてきた点、これから改善したいと考えている点を踏まえて、社会の現状の中で子どもの視点から何が必要なのか時間をかけて議論し、学び合っていくということが必要であり、急激な一気に一体化にはならない方がいいのではないか。(3)【普光院委員(保育園を考える親の会)】</p> <p>● 保育所保育指針が幼稚園教育要領に準じるようになり、やっと幼稚園、保育所がお互いに子どもたちの健やかな成長のために就学前の教育をやっていこうということでスタートして何年かたってきて、保育所も、学校に指導要録を提出する等、幼稚園、保育所の垣根を少しずつ取り除いていこうというところで、今このような一体化ということが</p> |
|---|--|

| | |
|--|--|
| | <p>出てきているので、幼稚園も保育所もすごく戸惑っている。(5)【大橋委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まだアウフヘーベンのときではない。無理やりハードランディングにしてクラッシュしないようにしていくために、できるところから取りかかっていくというのも一つの大きな選択肢ではないか。(5)【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】 ● 工程表が必要だ。長年の幼稚園、保育所の実践の積み重ねがあるので、急速にこども園（仮称）として一体化することについて懸念があるのはもちろんだが、制度の移行に時間をかけ過ぎるのもまた問題がある。拙速を避けつつも、やはり一定の工程表というのは必要。平成 35 年の姿もさることながら、平成 30 年をどのように描いているかということは大変重要なポイントだと思う。(5)【清原委員（全国市長会）】 |
|--|--|

3. こども園（仮称）の具体的制度設計について

（委員からの主な意見）

| | |
|------------------|--|
| こども園の具体的制度設計について | <p>①基準関係</p> <p>○ 施設基準、人員基準について、日本の基準は低い。これまでの保育所の児童福祉施設最低基準や、幼稚園設置基準で規定されているような基準より高い基準とする必要がある。また、地域格差が生じないような最低基準を国として定めるべきである。（１）【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 保育時間は、子どもたちの生活を考えれば、８時間はきちんと保障するように時間設定をすべき。（１）【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ こども園（仮称）の基準については、待機児童対策が喫緊の課題となっているところと、少子化が進行しているところで、地域の実情が大きくこととなっているので、地域の実情によって適切なサービスが提供できるよう、一定の幅を持たせるなど地方が裁量を持って創意工夫しながら取り組むことができるものとしていただきたい。（１）【東委員（全国知事会、尾崎委員の代理）】</p> <p>○ ナショナルミニマムとして設定する最低基準による質の底上げ、行政の関与と情報開示などがどうしても必要である。（１）【野村委員（保育園を考える親の会、普光院委員の代理）】</p> <p>○ 質の高い幼児教育・保育を保障するためには、それを担保するシステムが必要であり、具体的には幼稚園設置基準は是非維持していただきたい。また、指定制度の導入が検討されているが、指定制度と認可制度は方向性が異なるので、その整合性を図る必要がある。（１）【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>○ 過疎地でもこども園（仮称）制度が実施できるような制度設計にする必要がある。定員は２０人程度をベースに検討いただきたい。（２）【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>○ サービスの最低限の質をナショナルミニマムという形で国の方で設定をして、地域の実情に沿って上乘せ、横出し</p> |
|------------------|--|

| | |
|---|---|
| 3 こ ど も 園 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て | <p>をしていくことが必要ではないか。(1)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>○ 現在、幼稚園、保育所、認可外保育所、認定こども園等、非常に形態が多岐に分かれているが、この様々な事業体において全て質も基準も違っているというのは、すべての子どもの良質な生育環境の保障の視点からそろそろ統一する必要がある。セーフティネットなり、ナショナルミニマムのきちんと制度的な仕組みを作っていくことが求められている。(1)【菅原委員（全国私立保育園連盟）】</p> <p>○ 多様な設置主体を認めて行くという方向性の中で、質の問題というのは大きいと思うので、子どもの最善の利益を守るべく、一定の基準、ナショナルミニマムは必要であり、そのための監査機能も必要である。ただし、その最低のところを認めた上で、色々な創意工夫ができるような仕掛けが必要。(1)【佐久間委員（ベネッセスタイルケア）】</p> <p>○ 認証保育所等が指定を受ける場合にも、現行のナショナルミニマムの最低基準によるものとし、例えば定数保育士（配置基準に係る保育士）は全員有資格者とすべき。現在は、例えば認証保育所では有資格者が6割あればいいということになっているが、そういったところもそろえるべき。(3)【普光院委員（保育園を考える親の会）】</p> <p>○ ビルの中の保育が激増し、子どもの心身の発達への影響が心配されるため、今後設置される認可保育所・認証保育所・認定こども園等のうち幼児を保育する施設については園庭必置を基準とすべき。(3)【普光院委員（保育園を考える親の会）】</p> <p>○ 待機児童解消の見通しが立った段階で、看護師の配置や幼児についての保育士の配置基準の改善、先進諸国の基準を参照した底上げなどを予定するべき。(3)【普光院委員（保育園を考える親の会）】</p> <p>○ こども園（仮称）を指定した後の質保証の評価や監督の制度を明確につくっていただき、こども施設あるいはこども園（仮称）の認可を受けるためには、常に質保証の評価システムを導入していくことを明確にさせていただく必要がある。(3)【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ 11月15日に全国知事会が構造特区に対する共同提案をしたが、その中で、児童福祉施設の最低基準を参酌すべき基準として市町村に委ねるべきだというものがあった。これでは客観的な基準を維持するための質そのものが問われてしまうので、許容すべきでない。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> |
|---|---|

- 福祉の視点が最大限考慮される仕組みとして構築されなければならない。例えば、入所の応諾義務を必須とする、被虐待児童や一人親家庭の子どもの優先入所の仕組みをつくる、臨時休業の規定を置かない、3歳未満児は給食の外部搬入は避ける、教育と保育を分断しない、保育料については家計に与える影響を配慮する、原則として保育料以外の付加的費用徴収を最小限にする、保育の実施義務と入所の勧奨義務の規定を市町村に置く、保護者と施設長との関係調整の規定を置く。こうした点が福祉の視点を考えていく上で大事。(4)【柏女委員(淑徳大学)】
- 国として質の確保のための設置基準について責任を持っていただきたい。現行の設置基準を基礎にして、更に職員の配置基準や施設面積はゆとりを持てるように見直していただきたい。幼稚園の施設には、例えば特別な教育的支援を必要とする子がゆったりと過ごせる小空間や、保護者との教育相談の部屋、四季の変化を感じたり小動物とふれあえる園庭などの環境も非常に重要。防災や防犯の視点からも、その施設の在り方は非常に重要であるので、設置基準は高く設定しておくことが子どもの保育の質、教育の質、安全を保障することにつながる。(4)【池田委員(全国国公立幼稚園長会、大橋委員の代理)】
- 全国どこでも一定の質が担保できるための基準の統一性が必要。地域主権を尊重しつつ、地域の実情を踏まえて各地域の中で全ての幼児教育、保育施設の質の向上を目指す方向が大事。国できちんとしたナショナルミニマムとしての基準を作ることが必要。(5)【古渡委員(全国認定こども園協会)】
- 最低限のナショナルミニマムの担保と利用保障の観点から、できるだけ実施責任を発揮しやすいところに「こども園(仮称)」の設置主体、あるいは設置認可の主体を置くべきではないか。少なくとも中核市、政令市以上は実施責任と認可を両方担うべきだ。広域的な支援が必要なものは都道府県という役割分担が現実的ではないか。また、教育委員会単体でということにはならないと思うので、責任主体は首長部局とするのが適当ではないか。(5)【中島委員(日本労働組合総連合会)】
- 地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や、安定的な運営が可能となるよう、設置認可については基礎自治体である市町村の役割がどんなものか検討課題となる。また、こども園(仮称)の安定的な運営を図るためには、利用者及び施設に対して適正な指導や助言を行う必要性があることから、住民に身近な市町村に認可権限が与えられる可能性があるので、市町村としてはその体制が課題であり、市長会の課題である。(5)【清原委員(全国市長会)】

| | |
|---|--|
| 3 こ ど も 園 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て | <p>②職員関係</p> <p>○ 幼稚園教諭と保育士の資格の共通化が議論のテーマになるのであれば、就学後のケアワークを担う新たな子ども家庭福祉の専門職あるいは子育て支援専門職の資格創設や養成も視野に入れていかなければならない。(1)【柏女委員(淑徳大学)】</p> <p>○ 資格の共通化については中教審だけでなく、保育士の養成課程の在り方の議論とあわせて検討していくことが必要。(2)【柏女委員(淑徳大学)】</p> <p>○ 小学校との学びの連続性が重要。そのために、一体化されたときの教育課程や、指導計画に沿った計画的な指導を行うための保育士の専門性が重要であり、継続的に質の向上を図るための研修等を通じて、保育士の専門性を充実させていくことが大事だと考えている。(1)【大橋委員(全国国公立幼稚園長会)】</p> <p>○ 地域子育て支援は非常に社会的必要性が高いので、認定こども園と同様、こども園(仮称)にもこれを義務づけるべきだと思っている。ただし、義務とする限りにおいて、一定の財源保障が必要なのではないかと思う。また、この業務は保育士や幼稚園教諭の業務とは若干ずれているので、専門職員の配置が必要ではないか。(1)【山縣委員(大阪市立大学)】</p> <p>○ 子どもの分野でも人材の確保が大変厳しくなっているので、必要なサービスを支える人材をどう確保していくかということも議論すべき。対人サービスは人件費が大半を占めるので、財源に一定の用途制限をかける必要がある。(1)【中島委員(日本労働組合総連合会)】</p> <p>○ 幼稚園教諭免許と保育士免許は、どちらの資格であっても担っていけるというようになっていけば、採用のパイが広がり、サービスの質の向上につながるのではないか。(1)【佐久間委員(ベネッセスタイルケア)】</p> <p>○ 世界に冠たる施設をつくろうとするならば、職員処遇の問題をしっかりと考え、しっかりと最低基準をつくっていただきたい。(3)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】</p> |
|---|--|

| | |
|---|--|
| 3 こ ど も 園 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て | <p>● 現行の保育所の最低基準、特に職員配置基準は、古くからの基準がそのまま放置されており、多くの現場では自治体が単独の持ち出しで上乗せをしている。今の国の基準だと保育所はゼロ歳が3対1、1歳が6対1、2歳が6対1、3歳が20対1であり、これでは災害等緊急時に子どもを安全に連れ出すこともできない。こういうところは現実的な改善を図ってほしい。(5)【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>③その他</p> <p>○ 資格の一元化や研修の充実、新規職員の養成等の幼児教育の質の充実や、保育時間の長時間化への対応、幼稚園における養護の機能や、給食の提供をどうするか、どうやって受け入れ先がない子ども（被虐待児や障害児を含む）をなくすか、といった課題がある。(1)【清原委員（全国市長会）】</p> <p>○ 児童養護施設に入所している子どもについてどうするか。(2)【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 子ども達が愛着を形成したり、その時期に学ばなければならないことをきちんと学んだり、支援を要する子ども達がクールダウンできる場が必要であり、施設の中で安心・安全に楽しく、体いっぱい使えるような環境の施設が大事である。そのために、職員の負担を考慮し、施設の中の雰囲気をよくすることが大事。(1)【大橋委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <p>○ 待機児童の多い市区では、毎年住民の細かい要望を受けて選考基準を調整しながらの入園選考を行っている。この体制が崩れ、激しい情報戦のもと保護者が願書をもって走り回るような事態は絶対に避けてもらいたい。(1)【野村委員（保育園を考える親の会、普光院委員の代理）】</p> <p>● 設置主体は国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び、一定の要件を満たした法人。株式会社等の参入については、経営の論理ではなく、子どもの育ちを保障する観点での公共性や公益性を担保する必要がある。(5)【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> <p>● 都道府県、政令指定都市、中核市を設置認可主体とすることは必要。指導監査についても、都道府県の施設監査は必要。市町村には運営監査という観点で一緒にやってもらう仕組みが必要。(5)【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> |
|---|--|

4. 幼保一体給付について

(委員からの主な意見)

| | |
|---|--|
| 4 幼 保 一 体 給 付 に つ い て | <p>①財政措置</p> <p>○ 障害児保育の職員については現状は一般財源化されている。子ども子育て勘定（仮称）の中で新しい給付を作ってもよいのではないか。（２）【柏女委員（淑徳大学）】</p> <p>○ 認定こども園の子育て支援に関する財政措置が十分ではないので、しっかり措置していただきたい。（２）【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> <p>○ ３歳以上と未満で給付の形態を分けているが、このように分けて議論していくのが、１０年後、２０年後の社会を考える上でよいのか、という問題はある。（２）【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ 今後とも私学助成は維持していただきたい。保育単価の設定について、より良いシステムを構築している園をよりよい単価とするというような話があったが、今、私学助成はまさにそういう政策誘導的なものであり、例えば教員の配置を豊かにしている園に補助が傾斜配分されていくというような制度は何らかの形で維持していただきたい。（１）【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>○ 幼保一体給付の中で、施設にしっかり子育て支援のためのお金がいくようにしてほしい。（２）【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>○ 事業者に対しては法定代理受領が望ましい。ただし、利用者との保育料調整については若干疑問。（２）【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>○ 現状では、法人類型によって、自治体独自の運営費加算も含め、公的助成が違ってきているので、そこをイコールフットにしていっていただきたい。また、企業として、こども園（仮称）における創意工夫を行い、一つでもより良いこども園（仮称）を作っていくためにも、使途の自由化というところは是非検討していただきたい。（１）【佐久間</p> |
|---|--|

| | |
|---|---|
| 4 幼 保 一 体 給 付 に つ い て | <p>委員（ベネッセスタイルケア）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営者側の運営の安定をきちんと保障できる仕組みとすべき。（３）【菅原委員（全国私立保育園連盟）】 ○ 「幼児教育・保育給付」は、それだけでナショナルミニマムを満たした保育を行い、人材を育成して質を向上していけるだけの金額でなくてはならない。この金額の根拠のためにも、ナショナルミニマムを法定する必要がある。（３）【普光院委員（保育園を考える親の会）】 ○ 保育の質を保つためには、施設が安定運営されるということが非常に大切な要素となっている。その点も、幼保一体給付の制度設計においては十分に配慮していただきたい。（３）【普光院委員（保育園を考える親の会）】 ○ 幼稚園が保育所の機能を兼ね備えていくことは大変。幼稚園がこども園（仮称）に変わっていかないと待機児童は減らないので、幼稚園がこども園（仮称）に変わりたくなるような形にしていかなければいけない。（３）【木幡委員（フジテレビジョン）】 ○ ０～２歳児に待機児童が多いので、多様な保育の形に対しても一定の指定をかけることによって、需給バランスと同時に質保証も図ろうという方向性に関しては、望ましいことと考えている。（３）【秋田委員（東京大学）】 ○ 運営費の計算の仕方は事業主にとって非常に関心の高いところなので、現行の運営費の計算をどういうふうにしていくか検討願いたい。（３）【菅原委員（全国私立保育園連盟）】 ○ 一般財源化された公立保育所の運営費、建設費への国庫負担を復活してほしいという、待機児童の多い２３区の特別区協議会の要望があるので、基本システムの検討に加えていただきたい。（４）【普光院委員（保育園を考える親の会）】 ● 現行の公立保育所整備費及び運営費は一般財源化されたことによって市町村の財政的な負担が非常に大きくなっている。幼保一体給付（仮称）は、公立の施設を含め、市町村に超過負担が生じないように十分な財政措置が講じられる必要がある。（５）【清原委員（全国市長会）】 |
|---|---|

②契約方式

4
幼
保
一
体
給
付
に
つ
い
て

- 児童福祉法にある市町村の利用調整義務をこども園（仮称）になったときどうするか考えなくてはならない。また、児童福祉法第24条第1項の市町村における保育の実施義務とそれに関わる同条第4項の入所の勧奨義務の規定は継続すべき。さらに、保育所においては、児童福祉法第47条第2項において親権者と施設長との子どもの監護、教育、懲戒についての関係調整規定が盛り込まれているが、こうした規定をどうするか検討が必要。（2）【柏女委員（淑徳大学）】
- 保育所が養育困難な家庭の支援を担うべき状況だが、養育困難な家庭のケアが公立保育所に集中し、保育の質を保つのが難しいという声も聞いている。こうした家庭を広く受け入れる機能をこども園（仮称）に期待できるのかということ強く感じている。（2）【普光院委員（保育を考える親の会）】
- 保護者の間では、直接契約への不安が広がっている。首都圏、待機児童数の多い地域に限ったことということかもしれないが、現行制度の認可保育所への切実なニーズそのものだと思う。待機児童の多い自治体では、選考基準を毎年調整するというような苦心もしているが、この体制が崩れて、保護者が願書を持って走り回るようなことは避ける必要がある。（1）【野村委員（保育を考える親の会、普光院委員の代理）】
- 施設が子どもや家庭を選考するしくみが保育所にも広がることは容認できない。また、高額な入園金や園服などで間接的に子どもを選別するようなあり方も、「すべての子どもに質の高い就学前教育保育を提供する」というこども園（仮称）の趣旨に合わない。（3）【普光院委員（保育園を考える親の会）】
- 就労家庭にとって、最も自宅に近い園で就労時間＋通勤時間をカバーされることが最大の両立支援だ。市町村に整備義務を課し、それが充足した上でその他の選択肢があるという制度であれば考え得る。（3）【普光院委員（保育園を考える親の会）】
- 市町村による利用調整は必要。優先順位の設け方については工夫の余地があるが、何らかのこのような利用調整がなされる必要がある。（3）【普光院委員（保育園を考える親の会）】

4 いか。第1に、家庭の負担能力によって子どもが分断・排除される可能性がある。第2に、こども園（仮称）はやがて不十分な「幼児教育・保育給付」を別料金で補う運営が当然とされるようになるのではない。第3に、事業者がここに収益を求めることによって、保育所保育指針や幼稚園教育要領の理念とも乖離していく可能性があるのではない。（3）【普光院委員（保育園を考える親の会）】

幼 ④価格設定
保
一
体
給
付
に
つ
い
て

- 事業者が安定的、意欲的に事業展開ができるような仕組みとするため、給付単価なども月額単価制にしていくことが大事であるし、保育料の未納に対する市町村の関与なども検討していくことが大事。（1）【柏女委員（淑徳大学）】
- 例えば経験豊富なベテラン保育者を多数雇用していたり、研修制度が充実している事業者に対する付加給付といったものも検討すべきであり、保育士等の配置基準や待遇も必要な改善を行うべき。（1）【柏女委員（淑徳大学）】
- いろいろな事業体に対しての公定価格をどういうふうにしていくのか。幼稚園の場合は現在利用料金が自由に決定できるシステムだが、その辺をどう勘案しながら制度化を組んでいくのか。施設運営や保護者の負担の問題と重要に絡んでくるので、ご検討願いたい。（3）【菅原委員（全国私立保育園連盟）】
- 利用者負担及び価格設定については、公定価格を基本として、付加的な自由価格の設定は一定限度に抑える仕組みとする必要がある。特に低所得者に対しては、すべての子どもに幼児教育や保育を受ける機会を保障する観点から、国が統一的な対応を行う必要がある。また、障害のある子どもや非虐待児などを含むすべての子どもが決して排除されずに、平等に利用できるための仕組みづくりがなされなければならない。（5）【清原委員（全国市長会）】

幼保一体給付について

④価格設定

- 事業者が安定的、意欲的に事業展開ができるような仕組みとするため、給付単価なども月額単価制にしていくことが大事であるし、保育料の未納に対する市町村の関与なども検討していくことが大事。(1)【柏女委員(淑徳大学)】
- 例えば経験豊富なベテラン保育者を多数雇用していたり、研修制度が充実している事業者に対する付加給付といったものも検討すべきであり、保育士等の配置基準や待遇も必要な改善を行うべき。(1)【柏女委員(淑徳大学)】
- いろいろな事業体に対しての公定価格をどういうふうにしていくのか。幼稚園の場合は現在利用料金が自由に決定できるシステムだが、その辺をどう勘案しながら制度化を組んでいくのか。施設運営や保護者の負担の問題と重要に絡んでくるので、ご検討願いたい。(3)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】
- 利用者負担及び価格設定については、公定価格を基本として、付加的な自由価格の設定は一定限度に抑える仕組みとする必要がある。特に低所得者に対しては、すべての子どもに幼児教育や保育を受ける機会を保障する観点から、国が統一的な対応を行う必要がある。また、障害のある子どもや非虐待児などを含むすべての子どもが決して排除されずに、平等に利用できるための仕組みづくりがなされなければならない。(5)【清原委員(全国市長会)】

5. その他

(委員からの主な意見)

| | |
|------------------|--|
| 5 そ の 他 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源の確保、一元化策については、事業主拠出金の在り方がシステムの成否を左右すると思う。(1)【柏女委員(淑徳大学)】 ○ 新システムにおいては、障害者福祉サービスや社会的養護サービスにも取り組むべき。(1)【柏女委員(淑徳大学)】 ○ ナショナルミニマムとしての子ども・子育て支援と地域主権をどのように両立させていくかが重要。(1)【清原委員(全国市長会)】 ○ 利用の在り方についても、育児休業から保育所の利用へのつながりが円滑になるように保障するシステムをしっかりと担保していただきたい。(1)【佐藤委員(全国保育協議会)】 ○ きちんと恒久的な財源を確保することが大切であり、財源の担保をなくしては、改革を実施してはならない。(1)【佐藤委員(全国保育協議会)】 ○ 保育所や幼稚園等の関係団体や保護者など、国民的な理解を得ることを前提に進めてほしい。(1)【東委員(全国知事会、尾崎委員の代理)】 ○ 何よりも保育人材の確保と育成が重要であり、そのために財源、主に人件費を安定的に確保することが大切である。また、事業者のお金の使い方についても、何らかのルールを設けることが必要。(1)【野村委員(保育を考える親の会、普光院委員の代理)】 ○ 国として、是非ともこれをやるのだということを超党派的に、腰を据えて明確にし、関係者の不安を払拭するためにも、これからやっていくのだということを財源の保障によって確約してほしい。(1)【秋田委員(東京大学)】 ○ 施設が充実することはもちろん重要であるし、特別支援児、要支援児、虐待児等の様々な環境にいる全ての子ども |
|------------------|--|

5

その他

達が幸せになる観点から施設保育・教育が重要であるのは論を待たないが、日本の場合、施設に偏り、頼りすぎのきらいがあるのではないかと考えていただきたい。欧米での、社会的インフラの仕組みがうまく機能して、施設に過度に頼らなくても子どもたちをみんなで育てられる、社会全体で支え合える仕組みを参考に、ワークライフバランスの推進を同時に図っていくべき。(1)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】

○ 大変重要な制度の大改革であるので、熟議を重ね、将来に禍根を残さない、皆が納得できる制度にしてほしい。(1)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】

○ 待機児童の問題は待ったなしであるので、預かり保育の充実や認定こども園の普及には幼稚園もしっかり取り組んでいく。特に長期休暇のインセンティブがあればよい。(1)【入谷委員(全日本私立幼稚園連合会)】

○ 幼稚園、保育所のそれぞれの良さを十分検討いただいた上で、よりよいこども園(仮称)、幼保一体化の検討をしてほしい。(1)【大橋委員(全国国公立幼稚園長会)】

○ 待機児童対策等でも、現行の法制下でも出来ることはたくさんある。例えば、通知を一つだして、事業者の参入に当たって差別的な取扱いをしないようにと言うだけでも違う。(1)【山口委員(日本子ども育成協議会)】

○ 現在、毎年のように待機児童がどんどん増えている中で、2年先を待つのではなく、一刻も早く、今やれるところからやっていくことも必要である。(1)【山口委員(日本子ども育成協議会)】

○ 新指針が今回の改革で最も重要。子どもの育ちを社会として責任を負うような指針にしていくことが大事。(1)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】

○ 制度を作るに当たって、財源の問題は非常に重要。今は企業とか、国民一人ひとりの税金で成り立っているが、この仕組みを真剣に考えないと、家庭で起きている問題について解決の方向が作り出せない。(1)【菅原委員(全国私立保育園連盟)】

○ 制度を自治体が上手く活かし、地域のニーズに沿った制度運用がきちんとできるようなコーディネーターの創設や、専門家の意見を聞くといった、色々なところに相談しながら進められるようなシステムを考えていけたらと思う。

| | |
|--------------|---|
| 5 その 他 | <p>(1)【金山委員（マミーズ・ネット）】</p> <p>○ 本当に必要とされる子どもたちが施設、保育、教育を十分に受けられるようにしていくためには、ライフ・ワーク・バランスの推進を図っていくこと。例えば、仕事を休んで家庭・地域で過ごす時間を取れるような社会全体としての仕組みづくりを一方で考えていかないと、過度に施設に依存する状況では財政負担も大変であるし、それが子どもにとって本当の幸せにつながらない場合もあるのではないかとということも念頭に置いていかないといけない。(3)【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>○ 施設論の方が先行してしまっていて、園に入らない子どもたち、子育てを自分でやっていきたいという人たちの話が欠けている。(3)【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> <p>○ 今は法律の大きな大綱としての話をしていると思うが、それが各地方や現場に流れてきたときに全然形が変わってしまっているといけない。もう一つ大事なものは、この大きな大綱作りが終わった後、本当の中身を決めるワーキングチームをつくらないと意味がないのではないかと。そういう継続的な観点も踏まえた論議が必要。(3)【古渡委員（全国認定こども園協会）】</p> <p>○ 最も大きな危惧は財源確保。それがないまま議論が進むと保護者負担が増加していく。幼保一体化というものが、希望するすべての子どもに公費で賄われていくような方向に向けるための一体化として、理念と財源をつなげた議論が必要。(3)【秋田委員（東京大学）】</p> <p>○ 恒久的な財源確保を行い、質をきっちりと確保して改革を断行していただきたい。財源の担保がなくては改革はしないことを約束していただきたい。(4)【佐藤委員（全国保育協議会）】</p> <p>○ 質の維持・向上のためには、十分な財政措置を講じていただくことが非常に大事だ。ゆとりある施設設備、教材教具、教員保育士などの人材確保すべてにお金は必要。子どものために国として十分な財政措置を講ずるとともに、財源確保をお願いしたい。(4)【池田委員（全国国公立幼稚園長会、大橋委員の代理）】</p> <p>● 財源についてももう少し見えてこない、教職員の配置など、改革するのであれば今までよりもよりよいものを実現することは大事だが、一方で改革はして役割はいっぱい入ってきたけれども、その裏付けとなるものがないとなると現</p> |
|--------------|---|

| | |
|--|--|
| | <p>場が疲弊してしまう。(5)【入谷委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>● 今後も最適な仕組みづくりに向けて、当面は平成 30 年が一つの目標だが、平成 35 年に案の 1 が実現するためには、さまざまな関係者が最適な検討をしていく継続的な組織が必要だ。(5)【清原委員（全国市長会）】</p> |
|--|--|